

秋田県成長ものづくり連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野について

本計画においては、秋田県の基本計画に定める、以下の地域・産業の特性を活用した事業分野を対象とする。

① 県中央部、県南部地域の電子部品デバイス関連産業の集積を活用した航空機や自動車の成長ものづくり分野

本県の製造品出荷額の中で、電子部品・デバイスの割合が28.2%（経済産業省工業統計調査）と最もシェアが高く、特に県中央部・県南部地域には電子部品・デバイス関連企業が多く集積しており、秋田県全体の電子部品産業の製造品出荷額の90%以上を占めている。そういった電子部品・デバイス関連技術を活かしながら、航空機や自動車の成長ものづくり分野への県内企業の参入を促進する。

② 秋田大学の革新的低コスト複合材料成形技術を活用した航空機や自動車の成長ものづくり分野

秋田大学が大手重工と進めてきた複合材料の革新的低コスト技術は、従来製法より10%以下の時間で製造できるものであり、将来的な産業化が期待されている。この複合材料成形技術を活用し、航空機や自動車の成長ものづくり分野への県内企業の参入を促進する。

③ 鉾山・木材産業で培われたリサイクルと大型機械加工の技術を活用した航空機や自動車部品のリユースによる成長ものづくり分野

本県は古くから鉾山や木材産業が発展し、これまで培ってきた鉾山技術を活用したレアメタル等のリサイクル技術等により、国内で有数のリサイクル拠点となっている。これらのリサイクル技術を活用し、廃HV車のユニットをリユースした小型風力発電機の開発など、県内企業の新たな産業への参入を促進する。

④ 輸送用機械器具関連産業の集積を活用した航空機や自動車の成長ものづくり分野

本県は東北地域で比較的早くから自動車産業の集積が始まっており、岩手県や宮城県での自動車組立工場の立地等を契機として、新しいサプライチェーン形成を目指して県内企業の技術力の向上を図っており、近年は自動車部品等の出荷額が年平均4%程度増加するなど、県内産業で成長著しい産業分野となっている。

⑤県中央部、県南部地域の電子部品・デバイス関連産業の集積を活用した電子部品・デバイス関連産業の成長ものづくり分野

本県の製造品出荷額の中で電子部品・デバイスが最もシェアが高く、特に県中央部・県南部地域には電子部品・デバイス関連企業が多く集積しており、秋田県全体の電子部品産業の製造品出荷額の90%以上を占めるなど、同分野における東北一の集積地となっている。電子部品・デバイス産業については、今後も当県経済を牽引する産業として、更なる発展を促進する。

⑥医工連携に係る充実した産学官連携体制を活用した医療福祉関連産業の成長ものづくり分野

本県では、医療機器等の研究開発促進と医療・福祉産業の活性化・高度化を目的に、医療機関や大学、秋田県産業技術センター、県内企業が連携体を構築しているほか、県と秋田大学との連携、秋田大学、東京工業大学、秋田県医師会間の3者連携など、産学官連携による医療機器等の研究開発体制の充実が図られている。そういった充実した産学官連携体制を活用し、県内企業の医療福祉関連産業への参入を促進する。

上記のような、地域や産業の特性を活かして、成長ものづくり分野への参入を促進するためには、地域の事業者のニーズをしっかりと把握し、適切な事業環境を整備するとともに、県内企業の技術の高度化や技術的課題の解決、高付加価値な製品開発、高度人材の育成などのニーズに的確に対応していく必要がある。また併せて、財務や販路などの経営課題の解決や、経営基盤の強化、販路拡大など企業競争力を向上させるとともに、円滑な資金供給などによる経営の安定化などにもしっかりと対応していく必要がある。

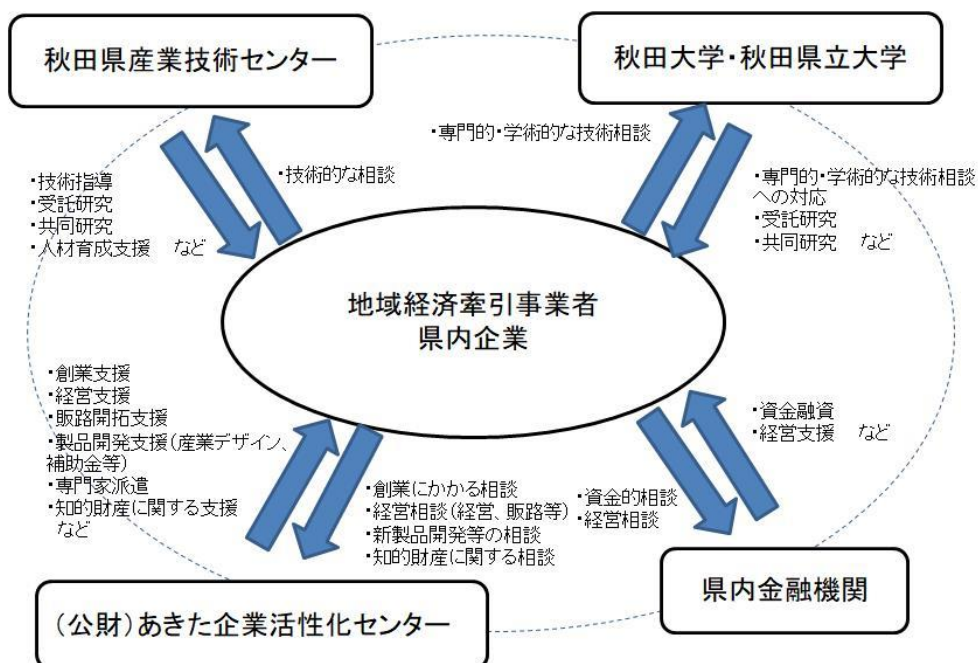
地域経済牽引事業を促進させるため、「秋田県成長ものづくり連携支援計画」を策定し、秋田県産業技術センターや秋田大学、秋田県立大学、公益財団法人あきた企業活性化センター、県内金融機関など、県内の支援機関がそれぞれの能力を十分発揮しながら相互に連携し、技術の高度化や技術的課題の解決への支援、経営基盤や企業競争力向上への支援や金融支援など、切れ目ない支援を図る体制を構築する。

(2) 地域における支援体制について

秋田県産業技術センター及び秋田大学・秋田県立大学においては、技術相談や共同研究などの「技術に関する研究開発」への支援を行うほか、公益財団法人あきた企業活性化センターにおいては、経営基盤強化や販路開拓支援などの「企業競争力向上の促進のための支援」を、各金融機関においては資金融資など「金融支援」を行う。

相談を受けた支援機関だけでは解決できない専門的な支援や、他連携支援機関の支援が必要な場合は、積極的に他の支援機関との連絡調整を図り、連携しながら企業の課題解決を図るとともに、相互の支援機関の情報共有を密にし連携強化を図りながら、地域経済牽引事業者や県内企業を支援する。

【支援スキーム（イメージ）】



①技術に関する研究開発

◆秋田県産業技術センターによる支援

秋田県産業技術センターでは、電子デバイス産業を基盤とし、輸送機産業、医療福祉関連産業、加えて分野横断的なICT産業等を重点開発分野と位置づけており、共同・受託研究開発を行うとともに、産学連携のマッチングや競争的研究資金獲得を支援する。また、同センターの研究員が「技術コンシェルジュ」として企業現場を訪問し、技術提案、共同研究を通して、企業が抱える課題の解決や高付加価値な製品開発などの技術支援を行う。

◆秋田大学・秋田県立大学による支援

国立大学法人秋田大学は、理工学研究科に生命科学専攻、物質科学専攻、数理・電気電子情報学専攻、システムデザイン工学専攻を、国際資源学研究科に資源地球科学専攻、資源開発環境学専攻を設置するとともに、共同大学院としてライフサイクルデザイン工学専攻を設置している。また、産学連携推進機構では、地元企業からの様々な技術相談に対応するとともに、共同研究や受託研究を行うほか、平成28年4月には新たに「地方創生センター」を設置し、研究の側面から、自動車産業や航空機産業などの地域産業振興に取り組んでいる。医学部においては、オープンイノベーションによる医工連携事

業を積極的に推進し、すでに県内企業が産業技術センターと共に研究開発を実施し、商品化に成功している。

電子部品・デバイスの集積地である本荘由利地域には、システム科学技術学部のある設立20周年を迎えた公立大学法人秋田県立大学本荘キャンパスが立地している。同学部では、機械工学科、知能メカトロニクス学科、情報工学科、建築環境システム学科、経営システム工学科の5つの学科を置き、地域連携・研究推進センターが窓口となって、地元企業に技術指導・助言を行うとともに、商品開発や技術改善等のための共同研究や受託研究を行う。

②企業競争力向上の促進

◆公益財団法人あきた企業活性化センターによる支援

公益財団法人あきた企業活性化センターは、創業から販路拡大、経営革新、資金調達、人材確保支援など総合的な一貫支援を展開するほか、産業デザイン導入やマーケティングを含めたビジネス化に向けた専門的な助言、知的財産権の活用などにより、付加価値の高い新商品の開発や販路開拓など、集中的な企業支援を行う。

③金融支援

◆金融機関による支援

秋田県の地方銀行である秋田銀行、北都銀行ではそれぞれ地方創生に関する専門部署を設置し、金融支援のみならず、経営支援や販路開拓支援、事業承継など、金融支援と一体となった総合的な支援を行っている。また、成長産業に取り組む地域の事業者に対しファンドやプロジェクトファイナンス等の手法を用いて、資金面での支援を行うほか、シンポジウム等のイベント開催を県と連携して実施し、県民の意識醸成に関しても力強い支援を行っている。

株式会社日本政策金融公庫秋田支店では、金融支援のほか、経営支援や創業支援など金融支援と一体となった支援を実施している。

(3) 地域の各地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

①秋田県産業技術センター

- ・新製品・新商品、新技術の開発など中小企業の技術的な課題の解決を支援するとともに、中小企業との共同研究や受託研究により技術課題の改善を支援する。
- ・知的創造サイクルの強化により中小企業への技術移転を促進する。
- ・研修や技術指導を通じて技術力や研究開発力の向上のために中小企業が必要とする人材育成を支援する。
- ・秋田県産業技術センターが持つ10の研究会組織を活用し、最新の技術情報や企業人

材育成・技術継承を企業に提供する。

- ・研究会員が一同に会する「研究会フェスタ」を通じて、企業間同士や金融機関、県が交流し、高付加価値な製品開発に向けた場の提供を行う。

②公益財団法人あきた企業活性化センター

- ・県内企業へのワンストップサービスセンターとして、創業から販路拡大、経営相談、経営革新などの支援を行う。
- ・民間での豊富な経験を持ったコーディネーター等による相談対応や専門家の派遣等により、企業の課題解決を支援する。
- ・中小企業の経営戦略としての産業デザインの導入や付加価値の高い製品開発を支援する。
- ・特許、商標等の外国出願に対する支援も含め、知的財産に関する一貫した支援を行う。

③秋田大学・秋田県立大学

- ・豊富な研究シーズを活用し、企業からの専門的・学術的な技術相談に対応するとともに、共同研究や受託研究により技術的支援を行う。
- ・研究シーズと中小企業のニーズとのマッチングを図り、市場で評価される付加価値の高い製品・商品の開発を支援する。

④秋田銀行、北都銀行、株式会社日本政策金融公庫 秋田支店

- ・資金融資などによる金融支援を行うとともに、経営支援や販路開拓支援など金融支援と一体となった総合的な支援を行う。

(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

地域内で不足する支援機能については、以下により補完する。

①下記の機関と連携し対応困難な技術分野での支援を行う。

- ・航空宇宙産業分野：東北航空宇宙産業研究会(TAIF)等
- ・新素材分野：東北大学、産業技術総合研究所、長岡技術科学大学等
- ・電子部品・デバイス：東北大学、産業技術総合研究所、千葉工業大学等
- ・医療技術分野：注目される医療技術分野の専門家の招聘（東京工業大学等）

②自動車メーカーが行っている商談会等への参加、メーカーOBや県内への誘致企業を仲立ちとした大手企業への情報発信などにより、大手企業とのマッチングやコーディネート機能を促進する。

③JETRO等との連携や、県内の行政機関や貿易支援機関、金融機関、商工団体などで構成され海外展開を図る県内企業を支援する「あきた海外展開支援ネットワーク」による県内企業へのきめ細かな情報提供等により、企業の海外展開を支援する。

(5) 想定する支援件数

・計画期間内に支援する地域経済牽引事業の件数は次の通り。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
目標件数	2件	3件	4件	3件	5件

2 連携支援事業の内容及び実施時期

地域経済牽引事業の推進のため、秋田県産業技術センター及び秋田大学・秋田県立大学においては、技術相談や共同研究などの「技術に関する研究開発」への支援を、公益財団法人あきた企業活性化センターにおいては、経営基盤強化や販路開拓支援などの「企業競争力向上の促進のための支援」を、各金融機関においては資金融資など「金融支援」を行うとともに、それぞれが情報を共有しながら他の連携支援機関との連絡調整を図るなど相互に連携しながら、地域経済牽引事業者の事業化に向けた支援を行う。

また、I o TやA I、ビッグデータ、ロボット等の利活用に関連した技術革新は、「第4次産業革命」とも呼ばれ、生産性や付加価値の向上による賃金の上昇や人手不足解消、経済の活性化に寄与する一方、今後ますますI C T人材の需要が増し、人材不足や省力化が進む分野における失業の問題も懸念されている。

こうしたことから、本県の産業振興を図るためには、I C T人材の確保や育成への取組、また社会課題を解決するイノベーションを導入した新たなビジネスの創出による雇用の確保など、その時代の波に乗り遅れることなく、将来を見据えた対応を進める必要があるため、本連携支援事業においては主に以下の4つの活動を実施していく。

①技術支援

- ・研究開発型共同研究の推進
- ・技術相談（来所、電話、メール等によるセンターでの技術相談のほか、個別の企業訪問実施）
- ・設備機器貸出（試験・分析・試作・評価等のための高度試験研究機器の貸し出し）
- ・依頼分析（高度な技術を必要とする試験・分析等の受託）

②情報交流

- ・秋田県産業技術センターが事務局を務める10の研究会において、経営トップが一同に会する「研究会フェスタ」を開催して人材交流の場を作り、将来の新製品開発につなげる。
- ・県内大学・高専、公設試、産業支援機関、金融機関、商工団体、行政機関から構成される全県域の産学官連携組織である「秋田産学官ネットワーク」との情報交流
- ・産学官交流プラザ・産学官連携フォーラムによる交流推進
- ・県内の振興局等にて「出前産業技術センター」を開催し、全県各地域へ向け保有技術等のP Rを実施する。

③人材育成

- ・産業技術センターのものづくり設計技術者育成事業において、デジタルエンジニアリング関連機器(3DCAD/CAM/CAE など)を活用した最新の設計・試作開発手法の習得に向けた研修等の実施
- ・秋田県産業技術センター職員を講師とした I o T 基礎技術研修会の開催

④経営基盤強化支援、起業・創業支援

- ・起業や技術開発、販路拡大、事業継承などへの助言・指導
- ・融資や補助金による支援、専門家派遣、創業支援室の提供

本計画の実施期間は、本計画承認の日から基本計画の終期である令和4年度末までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①秋田県産業技術センター ②秋田県秋田市新屋町字砂奴寄4-11 ③所長 赤上 陽一	④ ・共同研究・受託研究実施 ・各種技術研修、セミナー等の開催などによる技術基盤強化 ・人材育成のための研修等開催 ・「秋田県成長ものづくり連携支援計画」の取りまとめ
2	①秋田県 ②秋田県秋田市山王四丁目1-1 ③知事 佐竹 敬久	④ ・設備導入や人材育成、製品開発等に向けた政策面からのサポートの実施（産業労働部）
3	①公益財団法人あきた企業活性化センター ②秋田県秋田市山王三丁目1-1 ③理事長 岩澤 道隆	④ ・商談会・展示会等による販路拡大支援 ・補助金等による開発・設備導入等への支援 ・研修やセミナー、相談受付による知的財産支援 ・コーディネーターの相談対応や専門家派遣による課題解決支援
4	①国立大学法人秋田大学 ②秋田県秋田市手形学園町1-1 ③学長 山本 文雄	④ ・当該大学が保有している電気・電子、機械工学、資源工学、生命科学、材料工学、医工連携等に関する共同研究・技術支援

5	①公立大学法人秋田県立大学 本荘キャンパス ②秋田県由利本荘市土谷字海老 ノ口 84-4 ③学長 小林 淳一	④ ・当該大学が保有している機械工学、情報工学等に関する共同研究・技術支援
6	①株式会社秋田銀行 ②秋田県秋田市山王三丁目 2-1 ③取締役頭取 新谷 明弘	④ ・経営基盤の強化や経営革新、事業継承などへの助言・指導。資金調達などの支援。 ・ベンチャービジネスのスタートアップの経営改善やクラウドファンディング活用等による資金調達などへの支援。
7	①株式会社北都銀行 ②秋田県秋田市中通三丁目 1-41 ③取締役頭取 伊藤 新	④ ・経営基盤の強化や経営革新、事業継承などへの助言・指導。資金調達などの支援。 ・ベンチャービジネスのスタートアップの経営改善やクラウドファンディング活用等による資金調達などへの支援。
8	①株式会社日本政策金融公庫 秋田支店 ②秋田県秋田市中通 5 丁目 1-51 ③支店長 北村 浩二	④ ・経営基盤の強化や経営革新、事業継承などへの助言・指導。資金調達などの支援。創業支援。

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

<p>企業からの個別相談案件についての対応は以下のとおりとする。</p> <p>①企業からの相談については、企業課題に応じて、各支援機関の窓口で相談を受け、課題解決を図る。</p> <p>②相談を受けた支援機関だけでは解決できない具体的な専門的支援や、他連携支援機関の支援が必要な場合は、初めに相談を受けた連携支援機関が、他の連携支援機関との連絡調整等を図り、連携しながら企業の課題解決を図る。</p> <p>③県内の連携支援機関のみでは支援が難しい場合は、1 - (4) に記載した広域的な支援機関を活用する。</p> <p>地域経済牽引支援機関の連携強化、情報交換、機能強化に向けた方策等を検討するため、年に1回程度、各機関を構成員とする会議を開催する。</p>

Ⅱ 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

該当なし

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。